

原油価格高騰の産業別物価への影響

背景

2002年初以来、原油価格が高騰している。過去二度の石油危機時ではインフレーションが発生し、原油高騰は日本経済・エネルギー需要に大きな影響を及ぼした。現在のところ物価上昇のテンポは弱い。原油価格高騰の産業別物価への影響を明らかにすることが喫緊の課題となっている。

目的

産業連関価格モデルを用いて、過去二度の石油危機時と今回高騰期の三度の原油高騰期における産業別物価上昇要因を明らかにし、その比較分析により、時期によって原油価格高騰の物価への影響が異なること、また、現在の原油価格高騰によるインフレーション発生の可能性を明らかにする。

主な成果

1. 3度の原油高騰期に関する生産者価格の変化要因分析（表1、図1）

- (1) 第一次石油危機時では、生産者価格は全産業平均で37.3%上昇した（3年間、以下同じ）。要因別では、賃金上昇による影響が25.2%と圧倒的に大きく、石油・石炭・天然ガス輸入物価の上昇による影響をはるかに上回っている。価格上昇の約7割は賃金の高騰によるものであった。
- (2) 第二次石油危機時では、生産者価格は全産業平均では19.1%上昇した。そのうち、賃金上昇による影響は8.0%で、賃金上昇の影響は生産者価格上昇の約4割にとどまり、緩やかなものであった。
- (3) 2002年以降の今回原油高騰期では、国内生産者価格は全産業平均1.9%の上昇にとどまっている。石油・石炭・天然ガス輸入物価の上昇による影響は小幅で、その上、賃金の下落が物価の上昇を抑えている。このように原油価格高騰期では、賃金の動向が物価に大きな影響を及ぼす。

2. 2時点間の比較分析（表2）

- (1) 第二次石油危機時では第一次石油危機時と比べて、生産者価格上昇率は18.2%低い。その要因では、賃金上昇率が低かったことによる影響が21.3%と圧倒的に大きく、石油・石炭・天然ガス輸入物価上昇率が低かったことの影響も11.4%と大きい。
- (2) 今回高騰期では第二次石油危機時と比べて、生産者価格上昇率は17.2%低い。いずれの要因も、生産者価格上昇を抑制している。特に、賃金と産業構造変化の物価抑制効果が大きい。産業構造変化が物価抑制要因となっているのは、第二次石油危機以降の省エネルギーの進展のほか、1986年頃の原油等海外産品価格の大幅下落の影響で、輸入原材料コストのシェアが低下したためである。
- (3) このように今回高騰期では賃金が鎮静基調にあり、省エネルギーの進展の効果もあるため、現在の50～70ドル/バレルの原油高騰下でもインフレーションが発生する可能性は低い。省エネルギー、省石油は産業構造の変化を通じて、輸入物価インフレを抑えるため、今後とも推進すべき重要な政策課題である。

今後の展開

エネルギー価格、一般物価に及ぼす産業構造変化の影響を分析する。マクロ経済モデルや産業連関生産決定モデルを改良し、原油価格上昇のマクロ経済、産業構造、エネルギー需要への幅広い影響を明らかにする。

主担当者 (財)電力中央研究所 研究顧問 服部 恒明

関連報告書 「原油価格高騰の産業別物価への影響—2002年以降高騰期と石油危機時との比較分析—」
電力中央研究所報告：Y05013（2006年5月）

表1 生産者価格の変化要因分析

	生産者価格の変化率(理論値)	要 因 別			
		賃金による変化率	輸入物価による変化率	石油・石炭・天然ガス の輸入物価による変化率	その他の輸入物 価による変化率
第一次石油危機時 (1973年上期～1976年上期)	37.3%	25.2%	12.1%	9.0%	3.1%
第二次石油危機時 (1978年上期～1981年上期)	19.1%	8.0%	11.1%	9.2%	1.9%
今回原油高騰期 (2002年上期～2005年上期)	1.9%	-0.2%	2.1%	1.5%	0.5%

注1) 上表は、各要因のコストが100%転嫁された場合の生産者価格上昇率(理論値)を示す。数値はいずれも表中の3年間の合計である。

注2) 分析には非競争型の産業連関価格モデルを使用した。

原油価格高騰期では、エネルギー輸入価格のみならず、賃金の動向が物価上昇に大きな影響を及ぼす。

表2 2時点間の比較分析

	生産者価格 上昇率 (理論値) の2時点間 の差	要 因 別					
		賃金変化 率の違い による影 響	石油・石 炭・天然 ガス輸入 物価変化 率の違い による影 響	その他 の輸入物 価変化率 の違いに よる影 響	産業構造 の変化に よる影 響	エネル ギー投入 係数の変 化による 影響	その他投 入係数等 の変化に よる影 響
第二次石油危機時と第一次石油危機時との差	-18.2%	-21.3%	-11.4%	-0.3%	14.8%	2.6%	12.2%
今回原油高騰期と第二次石油危機時との差	-17.2%	-8.6%	-2.7%	-0.3%	-5.6%	-2.2%	-3.4%

注) 上表は、各2時点間における生産者価格上昇率(理論値)の差に関する要因分析の結果を示す。要因別の数値は寄与度。

今回高騰期では第二次石油危機時と比べて、生産者価格上昇率は17.2%低い。いずれの要因も生産者価格上昇を抑制している。産業構造変化も省エネルギーの進展により物価抑制要因となっている。

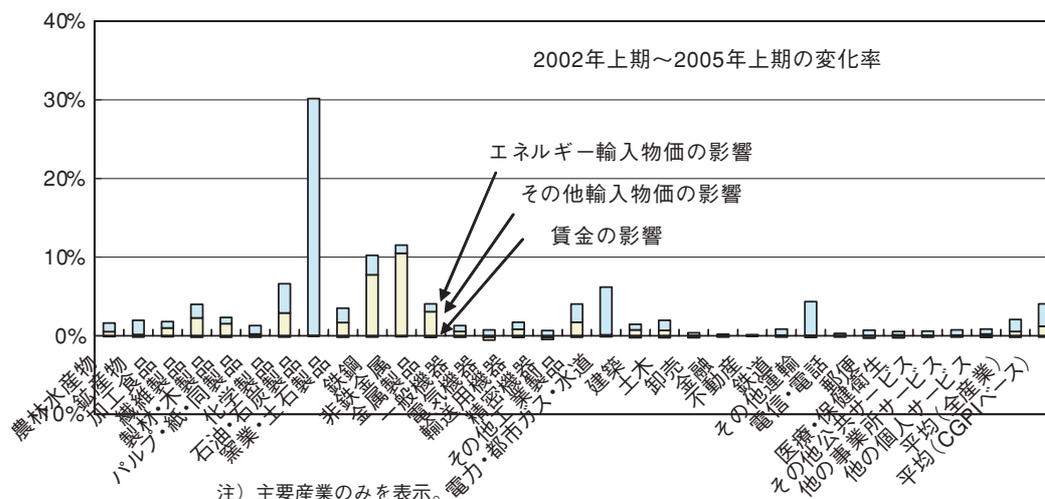


図1 生産者価格の変化率(今回原油高騰期、理論値)

今回原油高騰期では賃金が鎮静基調にあり、省エネルギー効果もあるため、インフレーションが発生する可能性は低い。